

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	高級ベンジン
会社名	株式会社内藤商店
住所	名古屋市中区丸の内3丁目8番3号
電話番号	052-962-5551
FAX番号	052-961-5901
製品コード	025201

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
支燃性・酸化性ガス	分類対象外
高圧ガス	分類対象外
引火性液体	区分2
可燃性固体	分類対象外
自己反応性化学品	分類できない
自然発火性液体	分類できない
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類できない
酸化性液体	分類できない
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類できない

健康に対する有害性

金属腐食性物質	分類できない
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	区分外
急性毒性(吸入:ガス)	分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性・刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分2
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	区分2
生殖毒性	区分1
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	区分1
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	区分1

環境に関する有害性

水生環境急性有害性	区分2
水生環境慢性有害性	区分2

ラベル要素  
絵表示又はシンボル



注意喚起語  
危険有害性情報

危険  
引火性の高い液体及び蒸気  
皮膚刺激  
強い眼刺激  
発がんのおそれの疑い  
生殖能または胎児への悪影響のおそれ  
臓器の障害  
飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ  
水生生物に毒性  
長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

[安全対策]  
安全注意(MSDS等)を読み理解するまで取り扱わないこと。  
火花、裸火、高温体などの着火源から遠ざけること。  
静電気放電や火花による引火を防止すること。  
防爆型の機器、装置を使用すること。  
保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。  
屋外又は換気の良い場所でのみ使用し、暴露を避けること。  
ミスト、蒸気を吸入しないこと。  
取扱い後はよく手を洗うこと。  
環境への放出を避けること。  
[救急措置]  
火災の場合には適切な消火方法をとること。  
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。無理に吐かせないこと。  
眼に入った場合、清浄な水で注意深く十分に洗うこと。  
皮膚に付着した場合、汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を多量の水と石鹼で洗うこと。  
人体に異常を感じたら、必ず医師の手当てを受けること。(眼、皮膚、他)  
[保管]  
直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。  
[廃棄]  
都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物			
化学名又は一般名	飽和炭化水素	96%		
成分及び含有量	芳香族炭化水素	4%		
化学特性(化学式)	$C_nH_{2n+2}$ (n: 6~9が主成分)	96%		
	$C_6H_5CH_3$ , $C_6H_4(CH_3)_2$ etc	4%		
官報公示整理番号	(9)-2578(化審法),			
CAS No.	64742-48-9			
危険有害成分				
化学物質管理促進法	第一種指定化学物質	政令番号 第63号	キシレン	1.6wt%
	第一種指定化学物質	政令番号 第227号	トルエン	1.5wt%
労働安全衛生法57条の2	通知対象物質			
	政令番号 第331号	石油ベンジン	100wt%	
毒物劇物取締法	対象物ではない			

### 4. 応急措置

吸入した場合	直ちに空気の新鮮な場所に移し、医師の手当てを受ける。
皮膚に付いた場合	汚染した衣服を脱ぎ、触れた部位を多量の水及び石鹼で洗い流す。
目に入った場合	直ちに清浄な水で15分間以上洗眼し、眼科医の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	揮発性なので吐きださせるとかえって危険性が増す。直ちに医師の手当てを受ける。水でよく口の中を洗わせてもよい。意識の無い被災者には、口から何も与えてはならない。

## 5. 火災時の措置

消火剤	粉末、炭酸ガス、泡、乾燥砂が有効である。 初期の火災には、粉末、泡沫、炭酸ガス、乾燥砂を用いる。 大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。
使ってはならない消火剤	棒状水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。
火災時の特定危険有害性	高温の金属表面等に接触したり、燃料管から漏洩した場合、発生した蒸気によって燃焼や爆発が起きる可能性がある。
特定の消火方法	燃焼の際は、煙、一酸化炭素等が生成される。 周囲の設備等に散水して冷却する。 火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火を行う者の保護	消火作業は適切な保護具(自給式呼吸器、防火服、防災面等)を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	風下の人を退避させ、漏出場所から人を遠ざける。 ロープ等を張り関係者以外を立ち入り禁止とする。
環境に対する注意事項	作業者は、適切な保護具を着用し風上から作業する。 付近の着火源を速やかに取除く。 漏洩した液は土砂、土のうなどで流出を防止し、側溝、下水、河川に流出しないよう注意する。 海上に流出した場合は吸収材に吸収させる。多量の場合には、オイルフェンスを張って拡散を防ぎ回収すると同時に海上保安部に連絡する。
除去方法	少量の場合は、吸着材、土砂、ウエス等に吸着させ密封可能な容器に回収する。火花を発生しない安全なシャベルなどを使用するのが望ましい。 多量漏洩で池のようになり、防油堤内に溜まった場合は、液の表面を泡(消火剤)で覆った後、密閉可能な空容器にできるだけ回収し、その後少量の場合と同様の処置を行う。  回収した液体を廃棄するときは、焼却炉の火室へ噴霧するか、おがくず、ウエスなどに吸収させて、焼却炉で少量ずつ安全に処理する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	取り扱い場所及び周辺の火気、静電気、衝撃火花などの着火源の存在を厳禁する。 静電気対策を厳重に行い、作業衣、作業靴は導電性の良いものを使用する。 室内での取り扱いの場合は、発散源の密閉化又は局所排気装置を設置する。 接触・吸入の恐れがあるときは保護具を着用する。 作業濃度を許容濃度以下に保つ。
注意事項	室内で取扱いを行う場合は、十分な換気を行う。 容器を転倒させたり、衝撃を与える等の粗暴な取り扱いはしない。 漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。 取り扱い後は手洗い、洗顔を十分に行う。 換気装置をつける場合は、防爆タイプを用いる。 関係者以外の作業場所への立ち入り禁止。
安全取扱い注意事項	酸化性物質他混触禁止物と共存させないように注意する。
保管	
適切な保管条件	直射日光を避け、通風の良い冷暗所に保管し、着火源、高温物等を近づけない。 一度栓を開けた容器は必ず密栓しておくこと。
適切な技術的対策	保管場所で使用する電気製品は防爆構造とし、器具類は接地する。
注意事項	酸化性物質他混触禁止物質と同一の場所で保管しない。
安全な容器包装材料	空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。

## 8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	取り扱いにあたっては、できるだけ密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。
管理濃度	規定なし
許容濃度	
日本産業衛生学会	100ppm(ガソリンの許容濃度を適用)(2004年度版)
ACGIH	400ppm(ラバーソルベント(ナフサ)の許容濃度を適用)(2004年度版)
保護具	
呼吸器用の保護具	状況に応じて呼吸用保護具等を使用する。
手の保護具	状況に応じて耐油性保護手袋等を使用する。

目の保護具	状況に応じて保護眼鏡等を使用する。
皮膚及び身体の保護具	状況に応じて保護衣等を使用する。
適切な衛生対策	現在のところ有用な情報なし

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	液体
形状	無色透明
色	石油臭
臭い	
物理的状態が変化する	
特定の温度/温度範囲	
沸点 ℃	60～140
融点 ℃	-95
引火点 ℃	-30以下
発火点 ℃	272
爆発特性	
爆発限界	
下限 (vol%)	1
上限 (vol%)	7
蒸気圧 (kPa、20℃)	14.5
蒸気密度 (空気=1)	3.3
密度 (15℃ g/cm <sup>3</sup> )	0.690
溶解性	0.11 (20℃)
水に対する溶解性 (g/l)	アルコール、エーテルなどの有機溶剤に可溶。
その他	

## 10. 安定性及び反応性

安定性	通常取り扱い条件においては安定である。
可燃性	引火性が極めて強い。
反応性	酸化性物質等と触れると反応する危険性がある。
避けるべき条件	酸化性物質他混触禁止物質と接触しないように注意する。
避けるべき材料	現在のところ有用な情報なし
危険有害な分解生成物	燃焼の際、煙、一酸化炭素等が生成される。

## 11. 有害性情報

急性毒性	現在のところ有用な情報なし。
局所効果	現在のところ有用な情報なし。
変異原性	現在のところ有用な情報なし。

## 12. 環境影響情報

残留性/分解性	現在のところ有用な情報なし。
生体蓄積性	現在のところ有用な情報なし。
魚毒性	現在のところ有用な情報なし。

## 13. 廃棄上の注意

焼却処分に当たっては、焼却炉の火室へ噴霧するか、おがくず、ウエスなどに吸収させて、焼却炉で少量ずつ安全に処理する。  
海、河川、湖その付近及び排水溝に廃棄してはならない。  
その他関係法令の定めるところに従う。

## 14. 輸送上の注意

陸上	消防法 危険物第4類第1石油類 労働安全衛生法 危険物(引火性のもの)
海上	船舶安全法 別表第5(引火性液体類)
航空	航空法 別表第3(引火性液体)
国連分類	クラス3 (引火性液体)
国連番号	1268
輸送の特定の安全対策及び条件	運搬容器及び包装の外側に、品名、数量、危険等級及び「火気厳禁」の表示をする。 指定数量以上を車両で運搬する場合は、「危」の標識を車両前後に表示し、消火設備を備える。

陸上輸送の場合、運送時の積み重ね高さは 3m 以下とする。  
 第1類及び第6類の危険物との混載禁止。  
 その他関係法令の定めるところに従う。

---

## 15. 適用法令

消防法	危険物第4類第1石油類(非水溶性液体)	危険等級 II
労働安全衛生法	危険物(引火性の物)	
	有機則(第2種有機溶剤)	
	通知対象物質	
	政令番号 第331号	石油ベンジン
化学物質管理促進法	第一種指定化学物質	政令番号 第63号 キシレン
	第一種指定化学物質	政令番号 第227号 トルエン
船舶安全法	別表第5(引火性液体類)	
航空法	別表第3(引火性液体)	

---

## 16. その他の情報

引用文献	1) 製品安全データシートの作成指針	((社)日本化学工業協会)
	2) 溶剤ハンドブック	(講談社)
	3) 化学防災指針	(日本化学会・丸善(株))
	4) モデル製品安全データシート	(日本芳香族工業会)
	5) 石油製品安全データシート作成の手引き	(石油連盟)
	6) モデル製品安全データシート	(石油化学工業協会)
	7) 分類対象物質一覧公表分	(独立行政法人製品評価技術基盤機構)
記載内容の問合せ先	石油化学品部 技術・品質管理グループ	
	TEL 03-5573-6988	

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について安全な取扱いを確保するための参考情報として取扱う事業者提供されるものです。

取扱う事業者は、これを参考として自らの責任において個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で活用されるようお願いいたします。

従って本データシートそのものは安全の保証書ではありません。

以上